

フィッシャーUSマイクロ株式ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国マイクロ株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年8月11日～2019年8月13日

第4期	決算日：2019年8月13日	
第4期末 (2019年8月13日)	基準価額	10,290円
	純資産総額	21,057百万円
第4期	騰落率	△21.4%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

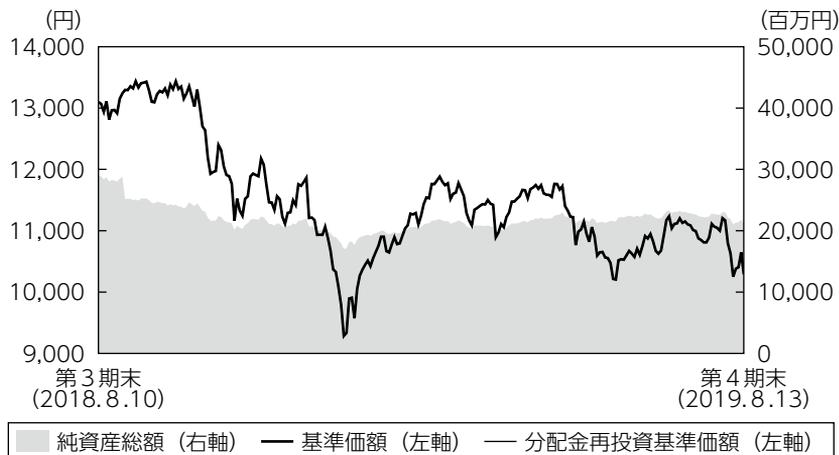
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第4期首：13,099円
 第4期末：10,290円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△21.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主として米国の金融商品取引所に上場する株式のうち時価総額が特に小さいマイクロ・キャップの株式（マイクロ株式）への投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

米国マイクロ株式市場が下落したのに加え、米ドルも円に対して下落（円高）となったことから、期首に13,099円でスタートした基準価額は10,290円に値下がりして期末を迎えました。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年8月11日 ～2019年8月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	231円	2.014%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,479円です。
(投信会社)	(150)	(1.307)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(75)	(0.653)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.020)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.015	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	235	2.051	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

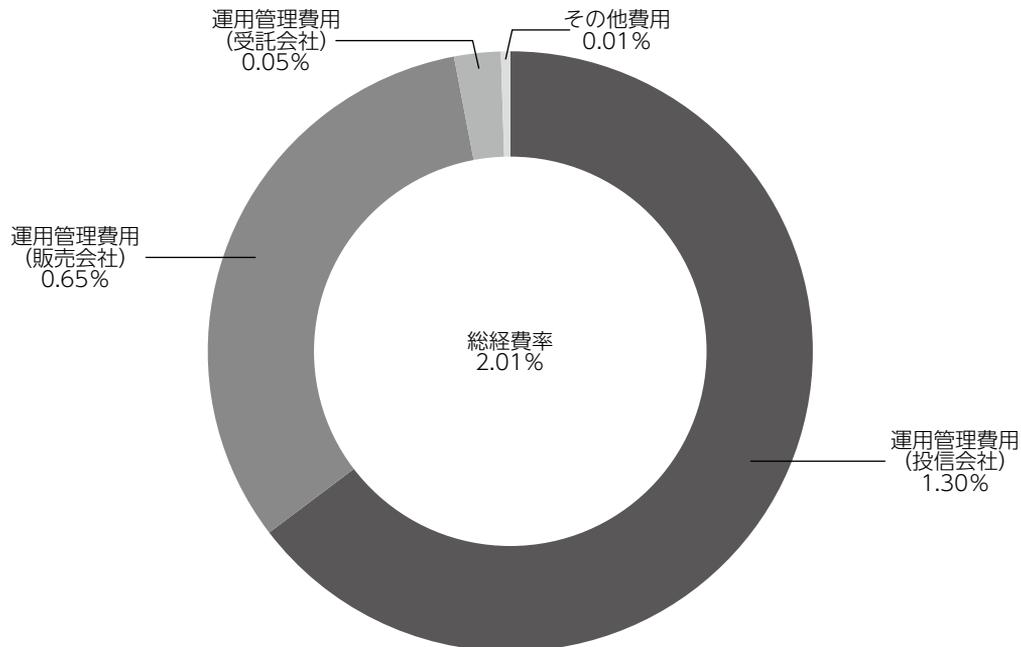
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.01%です。



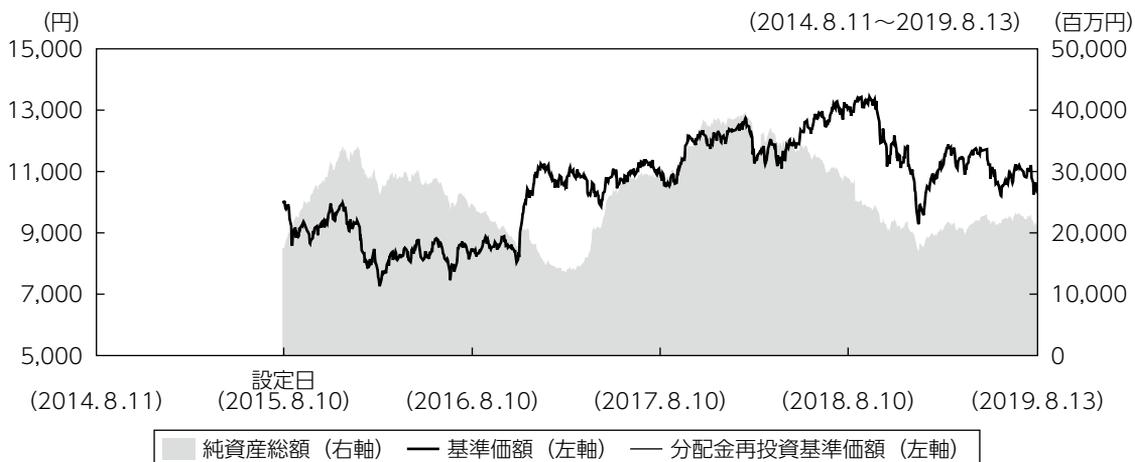
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

	2015年8月10日 設定日	2016年8月10日 決算日	2017年8月10日 決算日	2018年8月10日 決算日	2019年8月13日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	8,431	10,925	13,099	10,290
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△15.7	29.6	19.9	△21.4
純資産総額 (百万円)	17,531	24,608	29,888	28,932	21,057

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年8月10日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 米国の金融商品取引所に上場する株式のうち時価総額が特に小さいマイクロ株式への投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境

●米国マイクロ株式市場

米国マイクロ株式市場は、期初、もみあいでも推移しましたが、2018年10月に入ると米長期国債利回りの上昇、米中貿易摩擦からくる企業業績悪化懸念などから下落傾向となりました。11月には米中間選挙がおおむね予想通りの結果となったことで政治リスクの後退や、利上げペース鈍化の可能性を示唆する内容となったパウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の講演を受けて、堅調さを取り戻す局面もありました。しかし、世界的な景気減速懸念の高まりや米国政府機関の一部閉鎖、市場の期待ほど緩和的ではなかった12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明文などを受け、12月下旬にかけて大幅下落しました。年明け後は、FRB議長による利上げ休止の示唆や政府機関閉鎖の解除、トランプ大統領による対中関税引き上げ延期発表などが好感され、反発に転じました。2019年5月から6月にかけて、米中貿易摩擦のさらなる高まりや中東での地政学的リスクの顕在化などから下押し場面もありました。その後、7月末に開催されたFOMCにおいて0.25%の利下げが発表され、一旦材料出尽くしとなったことや、その後FRB議長が追加利下げを強く示唆しなかったことから、下落幅を広げる展開となりました。

●為替市場

米ドル円は、2018年10月初旬にかけて対中追加関税への懸念が薄れたことからリスク選好の改善が続くとともに米長期国債利回りが上昇傾向でも推移したこともあり、相対的に堅調でも推移しました。しかし、12月には、世界的な株安や景気減速を巡る懸念、米国政府機関の一部閉鎖など米国の政治動向への不安感から、リスク回避の円買い圧力が強まりました。年明け以降、行き過ぎの反動や米中貿易協定の進展などから戻りを試す展開でしたが、2019年5月以降は米中貿易摩擦の長期化懸念、利下げ期待の強まりなどから一転、米ドル安円高となりました。第4期首に1米ドル110円台後半でも推移していた米ドル・円は期末時点では105円台半ばでの推移となりました。

ポートフォリオについて

主要な投資指標などから割安と判断される銘柄群の中から、米国の経済動向や各産業セクター動向を調査・分析するトップダウン・アプローチおよび個別企業の業績や競争力などを精査するボトムアップ・アプローチによって、長期的に値上がり期待できるマイクロ銘柄に分散投資を行いました。

セクター別では、米国の景気拡大の恩恵を受けると見られる情報技術、ヘルスケアセクターなどの組み入れを他のセクターに比べて高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。よって、グラフは掲載しておりません。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第4期
	2018年8月11日 ～2019年8月13日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,558円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

米国株式市場は、2020年に大統領選挙を控え、政治情勢に対する不透明感から一時的に市場の振幅が強まる可能性があります。しかし、そうした市場の懸念に反して比較的強固な米国景気や企業業績を背景に、米国マイクロ株式市場は今後も底堅い展開が続くと見えています。また、潤沢なキャッシュを有する企業によるM&Aの活発化なども株価上昇のドライバーになると見えています。

こうした想定のもと、当ファンドにおいては、米国マイクロ株式の中でも、持続して安定的な収益成長率を期待でき、かつ健全なバランスシートを有する銘柄を厳選し、長期投資を図る方針です。セクター別では情報技術やヘルスケアセクターを中心に組入れを行う方針です。

お知らせ

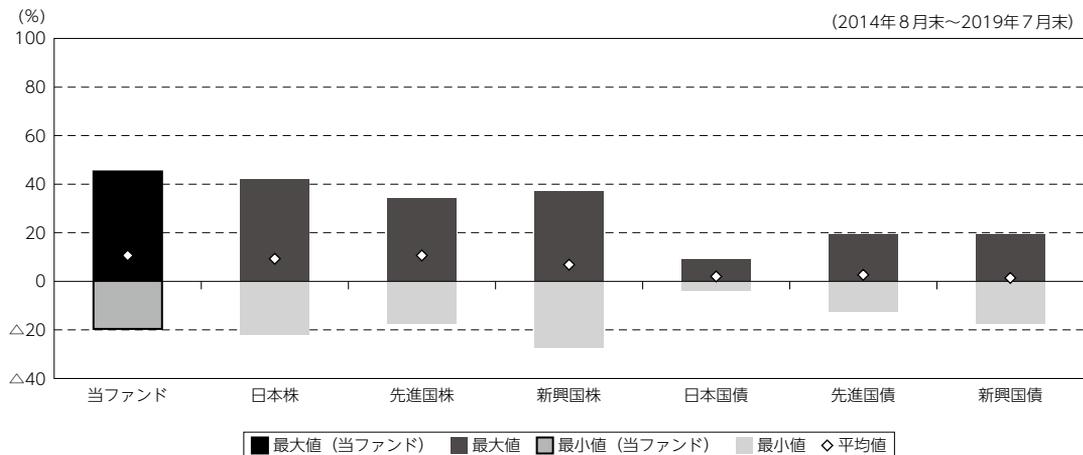
■信託期間を延長し、償還日を2025年8月12日に変更しました。

(効力を生ずる日 2019年5月11日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年8月10日から2025年8月12日（当初2020年8月10日）までです。
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として米国の金融商品取引所に上場する株式のうち時価総額が特に小さいマイクロ・キャップの株式への投資を通じて投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、主要な投資指標などから割安と判断される銘柄群の中から、米国の経済動向や各産業セクター動向を調査・分析するトップダウン・アプローチおよび個別企業の業績や競争力などを精査するボトムアップ・アプローチによって、長期的に値上がりが見込める銘柄に分散投資を行います。株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。株式の運用指図に係る権限をフィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシーに委託します。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△19.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	10.7	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2016年8月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年8月13日現在）

◆組入上位10銘柄

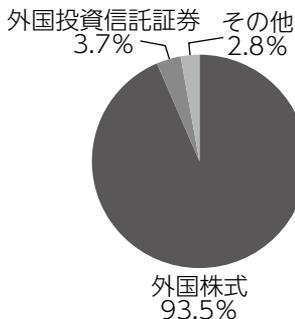
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	PAYCOM SOFTWARE INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	5.3
2	MEDPACE HOLDINGS INC	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	3.3
3	BOTTOMLINE TECHNOLOGIES (DE)	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.5
4	CABOT MICROELECTRONICS CORPORATION	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.4
5	8X8 INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.4
6	FORMFACTOR INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.4
7	PIPER JAFFRAY COMPANIES INC	各種金融	米ドル	アメリカ	2.2
8	SEMTECH CORPORATION	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.1
9	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	資本財	米ドル	アメリカ	2.1
10	LHC GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	2.0
組入銘柄数			96銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

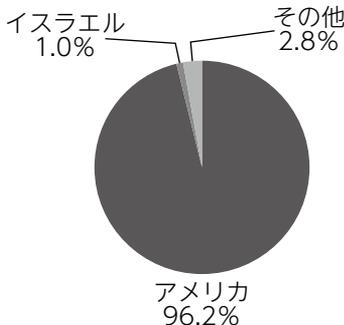
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

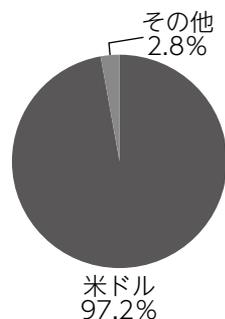
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2019年8月13日
純資産総額	21,057,898,202円
受益権総口数	20,464,421,856口
1万口当たり基準価額	10,290円

(注) 当期中における追加設定元本額は10,137,069,028円、同解約元本額は11,760,012,834円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

